



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長代行 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)03(5484)6142  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	29,199	2.5	2,264	29.7	2,248	26.7	1,390	48.9
27年12月期第3四半期	28,491	△2.0	1,746	△13.3	1,774	△13.6	933	6.8

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,030百万円(△11.6%) 27年12月期第3四半期 1,165百万円(27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	71.44	—
27年12月期第3四半期	47.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	47,549	35,405	65.6
27年12月期	48,281	34,712	63.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 31,210百万円 27年12月期 30,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	3.9	2,750	7.7	2,800	7.1	1,550	12.6	79.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	20,763,600株	27年12月期	20,763,600株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,303,292株	27年12月期	1,303,062株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	19,460,419株	27年12月期3Q	19,461,297株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等の景気の減速などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン金利の低下や住宅取得支援策などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,199百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2,264百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益は2,248百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,390百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、新たな機能として、生地巻き取り部などを隠して直接光を遮る「シーールド」を標準装備したロールスクリーン『ラルクシーールド』や、スラット（羽根）の角度調整時に製品が上下に移動しない「STS（静止チルト機構）」を標準装備し、光漏れを抑え、遮蔽性を向上させたカスタマイズブラインド『フォレティアエグゼ』・『フォレティアシェイディ』・『フォレティア』（木製スラット）を発売しました。

また、『ラルクシーールド』の生地ラインナップやタテ型ブラインド『ラインドレープ』のスラットラインナップをリニューアルしたほか、ヴィンテージ感を演出した新しいアイアン調の装飾カーテンレール『ガレア』の発売に加え、装飾カーテンレール『ビパーチェ』と一般カーテンレール『ファンティア』に新色・新アイテムを追加し、ラインナップを拡充するとともに、全国において新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は24,963百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、2,110百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

## [駐車場装置関連事業]

主力製品である『パズルタワー』の新規着工および多段式駐車場の受注が堅調に推移し、売上高は2,018百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、原価管理の徹底と低減活動に取り組んだ結果、113百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

## [減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が軟調に推移するなか、営業力強化による受注獲得に努めましたが、シャッター開閉機の受注減少影響等により、売上高は2,216百万円（前年同期比6.9%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたものの、40百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は47,549百万円で、前連結会計年度末と比較し732百万円の減少となりました。

### (資産)

流動資産は30,482百万円で、前連結会計年度末と比較し184百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,066百万円で、前連結会計年度末と比較し916百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことによるものであります。

### (負債)

負債は12,143百万円で、前連結会計年度末と比較し1,425百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金、厚生年金基金解散損失引当金等が減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は35,405百万円で、前連結会計年度末と比較し693百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は65.6%と、前連結会計年度末と比較し、2.5ポイントの増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済政策や金融政策の効果等を背景に、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、当社グループ関連の建設・住宅業界におきましては、個人消費の低迷や住宅着工の見通しなど、先行き不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動、リフォーム需要の獲得強化、非住宅市場での拡販および収益力の強化に取り組むことで既存事業領域を深耕していくとともに、医療・介護施設や海外市場等、成長分野への取り組みを強化することで、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業におきましては、主力製品「パズルタワー」の物件獲得に注力し、付随する改造・改修、メンテナンス需要を獲得してまいります。減速機関連事業におきましては、当社が強みとする特殊減速機を中心に積極的な提案営業を展開してまいります。

これらを踏まえ、平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年2月5日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,909,086	10,161,980
受取手形及び売掛金	15,251,459	13,368,511
商品及び製品	617,432	606,979
仕掛品	1,348,464	1,324,202
未成工事支出金	138,778	119,018
原材料及び貯蔵品	3,113,453	3,633,330
その他	936,749	1,284,636
貸倒引当金	△16,929	△15,924
流動資産合計	30,298,494	30,482,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,978,903	12,982,194
減価償却累計額	△8,534,227	△8,711,221
建物及び構築物(純額)	4,444,676	4,270,972
土地	7,391,088	7,396,065
その他	14,925,265	14,936,834
減価償却累計額	△13,600,164	△13,722,723
その他(純額)	1,325,100	1,214,111
有形固定資産合計	13,160,865	12,881,149
無形固定資産	367,079	287,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,629	1,688,694
その他	2,247,473	2,390,086
貸倒引当金	△181,725	△180,429
投資その他の資産合計	4,455,376	3,898,350
固定資産合計	17,983,321	17,066,681
資産合計	48,281,816	47,549,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743,340	6,020,010
未払法人税等	667,405	478,654
賞与引当金	202,301	651,744
役員賞与引当金	64,720	47,415
製品保証引当金	44,319	13,524
工事損失引当金	41,087	5,772
その他	2,343,165	1,816,282
流動負債合計	10,106,340	9,033,404
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,546	327,017
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	-
退職給付に係る負債	2,665,591	2,714,946
その他	132,930	68,106
固定負債合計	3,462,569	3,110,070
負債合計	13,568,909	12,143,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	21,660,710	22,759,064
自己株式	△667,852	△668,017
株主資本合計	29,862,874	30,961,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,954	246,169
繰延ヘッジ損益	△491	△9,035
為替換算調整勘定	60,354	17,987
退職給付に係る調整累計額	△47,211	△5,599
その他の包括利益累計額合計	607,606	249,521
非支配株主持分	4,242,426	4,195,355
純資産合計	34,712,907	35,405,940
負債純資産合計	48,281,816	47,549,415



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	28,491,468	29,199,386
売上原価	16,626,455	16,643,677
売上総利益	11,865,013	12,555,708
販売費及び一般管理費	10,118,118	10,290,845
営業利益	1,746,894	2,264,863
営業外収益		
受取利息	2,547	1,654
受取配当金	32,022	33,868
不動産賃貸料	25,860	23,925
その他	73,716	56,824
営業外収益合計	134,146	116,272
営業外費用		
支払利息	27	12
手形売却損	7,543	1,204
売上割引	56,635	60,648
為替差損	6,641	61,695
貸倒引当金繰入額	22,215	-
その他	12,991	9,424
営業外費用合計	106,052	132,985
経常利益	1,774,988	2,248,150
特別利益		
固定資産売却益	-	418
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	123,325
特別利益合計	-	123,744
特別損失		
固定資産除売却損	1,761	16,375
特別損失合計	1,761	16,375
税金等調整前四半期純利益	1,773,227	2,355,519
法人税、住民税及び事業税	709,207	906,311
法人税等調整額	103,838	9,283
法人税等合計	813,046	915,594
四半期純利益	960,180	1,439,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,337	49,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	933,843	1,390,261

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	960,180	1,439,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,952	△403,180
繰延ヘッジ損益	△2,710	△8,543
為替換算調整勘定	1,823	△42,367
退職給付に係る調整額	19,877	44,427
その他の包括利益合計	204,942	△409,664
四半期包括利益	1,165,123	1,030,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110,340	1,032,177
非支配株主に係る四半期包括利益	54,783	△1,916

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,223,345	1,887,914	2,380,209	28,491,468	—	28,491,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	66,141	66,141	△66,141	—
計	24,223,345	1,887,914	2,446,351	28,557,610	△66,141	28,491,468
セグメント利益	1,651,378	9,226	86,289	1,746,894	—	1,746,894

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,963,827	2,018,905	2,216,653	29,199,386	—	29,199,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	59,490	59,490	△59,490	—
計	24,963,827	2,018,905	2,276,144	29,258,877	△59,490	29,199,386
セグメント利益	2,110,289	113,657	40,915	2,264,863	—	2,264,863

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。